



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 千代田化工建設株式会社
 コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 久保田 隆
 (氏名) 関田 信雄
 TEL 045-506-9410
 配当支払開始予定日 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	247,082	△21.1	17,544	930.8	15,732	225.2	7,979	170.1
22年3月期	312,985	△29.9	1,702	△76.4	4,837	△57.7	2,953	△54.5

(注) 包括利益 23年3月期 7,502百万円 (41.9%) 22年3月期 5,285百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.79	—	5.3	4.6	7.1
22年3月期	11.39	11.39	2.0	1.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 104百万円 22年3月期 144百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	353,392	155,758	43.9	599.15
22年3月期	328,174	149,253	45.3	573.61

(参考) 自己資本 23年3月期 155,242百万円 22年3月期 148,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△5,229	△2,577	△805	130,618
22年3月期	8,613	△2,722	△2,079	139,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	3.50	3.50	907	30.7	0.6
23年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,850	35.7	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		32.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△1.7	6,500	22.0	6,000	98.4	4,000	38.6	15.44
通期	250,000	1.2	11,000	△37.3	12,000	△23.7	8,000	0.3	30.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	260,324,529 株	22年3月期	260,324,529 株
23年3月期	1,222,540 株	22年3月期	1,117,239 株
23年3月期	259,165,722 株	22年3月期	259,301,858 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	205,574	△18.9	14,631	—	14,129	—	7,717	—
22年3月期	253,467	△33.9	△4,550	—	111	△98.1	648	△82.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.78	—
22年3月期	2.50	2.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	322,035	136,502	136,502	136,502	42.4	526.83	526.83	
22年3月期	296,308	129,598	129,598	129,598	43.7	499.98	499.98	

(参考) 自己資本 23年3月期 136,502百万円 22年3月期 129,598百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の業績見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中期経営計画及び目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(追加情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、アジア新興国が高い経済成長をみせる一方で、欧州での財政危機や中東・アフリカの不安定な政治情勢によりいまだ先行きには不透明感があります。我が国経済では、一部に企業収益の改善が見られていましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災による深刻な被害や、電力の需給ひっ迫による企業活動の制限など今後への影響が懸念されております。

また、当社グループを取り巻く事業環境は、石油・ガスの将来的な需要拡大を背景に、各地での大型投資案件の具体化が進む一方、為替相場は円高を基調としたまま推移し、各国主要コントラクターとの激しい競争にさらされております。

このような状況下、引き続き当社グループは技術優位性を活かせる案件の受注活動に注力し、マレーシアの多結晶シリコンプラント建設工事、オーストラリアのLNG(液化天然ガス)プラントの基本設計業務や福岡県でのLNG受入基地建設工事を受注いたしました。また、パプアニューギニアでのLNGプラント建設工事を始めとした既受注案件の確実な遂行に取り組み、カタールガス社LNGプラント第6、第7系列建設工事を完成させました。

これらの結果、当連結会計年度の連結受注工事高は 2,352億67百万円(前連結会計年度比 45.2%減)、連結受注残高は 4,976億48百万円(同 7.2%減)となりました。また、連結完成工事高については 2,470億82百万円(同 21.1%減)、営業利益は 175億44百万円(同 930.8%増)、経常利益は 157億32百万円(同 225.2%増)、当期純利益は 79億79百万円(同 170.1%増)となりました。

なお、東日本大震災に伴う顧客設備復旧支援のために、復興支援対策本部を設置し対応を開始しています。

事業分野別概況

(天然ガス・電力分野)

海外においては、パプアニューギニアでのLNGプラントやカタールでのガス前処理プラントのEPC(設計・調達・建設)業務、ブラジルでのFloating(浮体式)LNGプラントの基本設計業務を引き続き遂行し、カタールでのLNGプラントのEPC業務及び複数の大型LNGプロジェクトの基本設計業務を完了しました。引き続き新たな各種基本設計業務受注へと営業活動を展開し、オーストラリアではLNGプラントの基本設計業務を受注しました。カタール現地子会社は、長期サービス契約に基づき、当社グループが建設したLNG・ガス処理プラントにおける改造・改修案件やヘリウム抽出装置に関するEPCm(設計・調達・建設管理)業務を遂行するとともに、同国の他のLNG・ガス処理プラントに対しても同様なサービスの提供対象を拡大すべく営業活動を展開しています。

国内においては、将来CO₂削減への寄与が期待される新技術によるCO₂分離回収設備のEPC業務を受注しました。また、新たに受注した福岡県での1件を含め、新潟県、岡山県で建設中の4件のLNG受入基地建設工事を始めとする既受注案件を引き続き順調に遂行し、このうち水島LNG基地増設工事を完成させました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外においては、中東地域や東南アジア地域における製油所など各種投資計画案件にグループ一体となって取り組み、サウジアラビアでは重質油分解装置のEPC業務を引き続き遂行し、シンガポールではタンクターミナルのEPC業務および既設FCC(流動接触分解)装置能力増強工事のEPCm業務を完了しました。更にシンガポールやマレーシアでの製油所に係るEPCm業務を受注しました。こうした海外拠点を中心とした業務遂行を通じてグループ会社の強化を図り、グローバルオペレーションを推進しています。

国内においては、RFCC(残油流動接触分解)装置建設工事、HS-FCC(高過酷度流動接触分解)セミコマーシャル装置建設工事(2010年度分)を完成させました。また、製油所高効率化、競争力強化、省エネ化などに係る投資案件受注のための営業活動を行い、ベンゼン抽出装置建設工事を受注しました。

(一般化学・産業機械・環境・その他分野)

当社新規分野では、マレーシアでの太陽電池部材となる多結晶シリコンプラントや、フィリピンでのニッケル精錬プラント、国内での太陽電池やリチウムイオン電池に関連する案件などのEPC業務を順調に遂行しています。サウジアラビアでは、大規模工業団地の工業排水再生・再利用に関する調査・検討業務を受注いたしました。また、円高基調を背景に加速する日本企業の海外進出案件や太陽光・太陽熱利用等の低炭素技術分野案件を中心に、引き続き営業活動を展開しています。

医薬品関連分野においては、バイオ医薬品(抗体・ワクチン)、抗がん剤に代表される高生理活性医薬品製造施設の基本設計業務を遂行のうえ、EPC業務も受注いたしました。

(当期連結完成工事高に含まれる主要案件)

(*は当期に最終完成した案件)

海外	・カタール向けカタールガス3社及びカタールガス4社LNGプラント第6及び第7系列建設工事 (*) ・パプアニューギニア向けLNGプラント建設工事
国内	・ソーラーフロンティア(株) CIS太陽電池第3工場建設工事 ・中部電力(株) 上越火力発電所 LNG基地設備建設工事 ・JX日鉱日石エネルギー(株)HS-FCCセミコマーシャル装置建設工事(2010年度分) (*) ・太陽石油(株)RFCC COMPLEX装置建設工事 (*)

次期の業績見通し

受注については、当社の技術優位性が発揮できる案件を見極めつつ営業活動を展開してまいります。手持工事については、パプアニューギニアでの大型プロジェクトをはじめ内外手持工事について、確実な遂行に努めてまいります。

こうした状況の下、平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、想定為替レートである1米ドル80円を前提として、連結受注工事高 5,500億円、連結完成工事高 2,500億円、連結営業利益 110億円、連結経常利益 120億円、連結当期純利益 80億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部

現金預金が 91億46百万円減少する一方で、ジョイントベンチャー(JV)で遂行中であるパプアニューギニア及びフィリピンでの大型案件が寄与して、JV持分資産が 187億44百万円増加したことなどにより、流動資産は 254億76百万円の増加となりました。その結果、資産総額は前連結会計年度末に比べ 252億18百万円増加しました。

負債の部

未成工事受入金が 144億2百万円増加したことや、支払手形・工事未払金が 78億93百万円増加した一方で、工事損失引当金が33億69百万円減少したことなどにより、負債総額は前連結会計年度末に比べ 187億12百万円増加しました。

純資産の部

当期純利益の計上などにより、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ 70億72百万円増加した結果、純資産は 1,557億58百万円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比 1.4ポイント下落し、43.9%となりました。

2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が121億9百万円のプラスとなったものの、パプアニューギニア及びフィリピンでの大型案件が本格的に始動したことに伴い、JV持分資産が187億44百万円増加したことなどから、52億29百万円のマイナスとなりました。

なお、JV持分資産は請負工事に係るJV契約の決算書における貸借対照表項目のうち当社の持分相当額を表示したもので、実質的にはJV名義の現預金残高の当社持分に相当します。

投資活動による資金収支

トーヨー・タイ・コーポレーションPCL社の株式取得に伴い投資有価証券の取得による支出が9億74百万円となったことなどにより、25億77百万円のマイナスとなりました。

財務活動による資金収支

配当金の支払9億6百万円などにより、8億5百万円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,306億18百万円となり、前連結会計年度末残高より91億72百万円減少しました。

キャッシュ・フロー指標	自己資本比率	債務償還年数(※)	インタレスト・カバレッジ・レシオ(※)
平成19年3月期	17.4 %	0.3 年	114.4 倍
平成20年3月期	21.4 %	0.7 年	35.3 倍
平成21年3月期	40.7 %	1.1 年	26.3 倍
平成22年3月期	45.3 %	1.2 年	34.5 倍
平成23年3月期	43.9 %	-	-
備考	自己資本/総資産	有利子負債/営業CF	営業CF/支払利息

(※)平成23年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュフローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結当期純利益に対する配当性向について30%を目標とし、事業領域拡大などのため財務体質の強化を図りつつ株主の皆様への利益配分を行う方針であります。

当連結会計年度では、中期経営計画に従い検討を進めている本社オフィス集約にかかる特別損失を計上いたしました。当社は連結当期純利益に対する配当性向について30%を目標としておりますが、当該特別損失を計上したにも関わらず、連結当期純利益が増益となったことを勘案し、1株当たり配当金は11円といたします。

(配当性向35.7%)

次期の期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する重要事項等、投資のリスクに係わる投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらの事項に対する対応について、以下記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の低減に注力するとともに、リスクが発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、提出日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(a) 景気動向の変動による影響

世界的な景況動向の変動や東日本大震災の影響を受け、顧客の投資計画に中止・延期や内容の見直しなどが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また下請業者・機器資材発注先等のプラント建設に関わる取引先の経営状況により、工事の遂行計画や採算、代金回収への影響が発生する場合があります。

当社グループでは、取引にあたりましては、経済の動向を注視しつつ、取引先の状況の把握を行い、取引の可否、取引上の条件の確認や代替取引先の確保を行う等、これらのリスクの回避・最小化に努めております。

(b) 地震等の自然災害、テロ・紛争等の不可抗力

地震等の自然災害やテロ・紛争等のカントリーリスク及び天災等の不可抗力の発生により、投資決定の遅れ、遂行中案件の工事現場あるいは国内外の事業所への直接的又は間接的な損害、機器資材の工事現場への搬入の遅れ、工事従事者の安全への危険、現場工事の中断などの影響が発生する場合があります。

当社グループでは、人的被害の回避を優先しつつ、これら有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築し、損害や追加費用に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

(c) 機器資材費の高騰

プラント建設では見積時期と発注時期における機器資材費に時間的差異があるため、機器資材の価格が予想を超えて高騰する場合があります。特に鉄鋼製品については原材料の急騰により現状価格より更なる値上がりが発生する可能性があります。また、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの市場価格の変動は予想し難いものがあります。

当社グループでは、これらのリスクを回避・最小化するために、世界各地からの購入先の分散を図るなどの調達先の多様化、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築などの対策を講じております。

(d) 工事従事者・機器資材の手配と確保

プラント建設では、大規模な建設工事に必要な工事従事者などの人的資源や機器資材、工事に要するインフラについて計画通りの手配と確保ができない場合、工程に遅れが生じ、その工程の遅れを回復するために更なる追加費用が発生する場合があります。

当社グループでは、有力な工事業者や機器資材供給業者との協力関係を基礎にして、これらのリスクの回避及び顕在化した場合の影響の最小化を図っております。

(e) プラント事故

当社グループが建設中又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災の発生等の重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合には、損害賠償責任の負担など業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

(f) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達、下請工事代金の決済が工事代金と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や為替予約の手当によって為替レート変動のリスクを回避・最小化するよう努めております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「総合エンジニアリング企業として、英知を結集し研鑽された技術を駆使してエネルギーと環境の調和を目指して事業の充実を図り、持続可能な社会の発展に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、全てのステークホルダーから信頼と共感を得られる企業グループ経営を目指してまいります。

(2) 中期経営計画及び目標とする経営指標

当社グループの企業価値の更なる向上を図るために、平成22年3月期(2009年度)を取り組み初年度として、平成25年3月期(2012年度)を最終年度とする、中期経営計画「変革と創造2012」を策定し、平成21年5月13日に、公表いたしました。(当社の中期経営計画及び決算短信の参照先：<http://www.chiyoda-corp.com/ir/>)

この中期経営計画に関して、これまでに対象期間4年間のうち前半の2年間が経過しましたので、外部環境の変化を認識しつつ、これまでの進捗状況の見直しを実施いたしました。見直しにあたっては、昨年度の連結受注工事高が当初の想定を大幅に下回った事実を謙虚に踏まえ、経営計画の方針・戦略の妥当性や、定量的な目標とするレベル感の実現可能性について、慎重かつ徹底的な検討を行いました。

その結果、経営計画策定時に目指した企業像の基本的な姿(経営ビジョン、戦略)に大きな変更はないものの、これまでの経験を踏まえ、今後、残り2年間に取り組むべき重点施策を、下記(3)の通り設定いたしました。今年度は、これら施策の実行により具体的な成果に繋げるべく、全社を挙げて全力で取り組む所存です。

中期経営計画では、目標とする経営指標を対象期間の最終年度(平成25年3月期(2012年度))の連結当期純利益230億円としていましたが、現実的には、この達成は極めてハードルが高いと言わざるを得ません。しかしながら、今後取り組むべき施策を確実に実行し、可能な限りの損益改善を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては3月に発生した東日本大震災による経済への影響は不透明ではあるものの、世界経済におけるLNGを中心としたエネルギーや資源の需要は底堅く、成長へ向けた積極的な投資をすすめる顧客を中心に、大型プラント発注に向けた動きが見られます。一方で、為替水準は円高傾向が継続し、当社の既存注力分野における競合他社との競争環境は更に激化しています。こうした事業環境のもと、上述の通り中期経営計画「変革と創造2012」の前半2年間の経験を踏まえ、成長戦略の推進と事業基盤の強化のために、平成24年3月期(2011年度)は以下を重点施策として設定し、全社を挙げての取り組みを進めてまいります。

成長戦略の推進

① LNG案件の確実な受注・採算確保、コア事業の更なる強化

当社のコア事業であるLNG分野でのプラント案件を、安定して継続的に受注するための顧客への提案・サポート等の営業活動を進めます。また、競争力を強化するための徹底的なコスト削減の努力や顧客からの信頼を勝ち取る遂行力の強化に向けた、足腰固めの取り組みを進めます。

② 新規分野への着実な進出

ハイδροカーボン分野での競争激化を踏まえ、競争力の更なる強化を進めます。また、今後エンジニアリング企業が社会環境の変化に応じて取り組むべき新たな注力分野として、インフラ・太陽熱・水リサイクル等の事業への参画・案件形成を具体的に進めるとともに、重要な顧客とのパートナーリングを強化し、ノンハイδροカーボン分野での事業基盤の強化に取り組めます。

③ グローバルオペレーションの推進

当社の本社中心のオペレーション体制から、地場の案件を地場のグループ会社を中心として遂行できる体制づくりに向け、新規の海外拠点の設立・既存グループ会社の強化・グループ会社間での連携・要員の融通に向けた仕組みづくり等、国内外のグループ会社を巻き込んだグローバルオペレーションの一層の拡充を図ります。

④ 事業投資の実行

事業投資として、成長のための戦略的投資、経営基盤強化への投資、研究開発投資を実施してまいります。成長のための戦略的投資としては、海外拠点の整備やインフラ・太陽熱・水リサイクル等の戦略分野への出資を行ってまいります。経営基盤強化への投資としては、ITの継続的投資やオフィス統合の実現を図ります。研究開発投資としては、戦略的研究開発を継続し、商業化への加速を図ります。

事業基盤の整備

⑤競争力・遂行力強化

プロジェクト及びコーポレート管理を強化するため、データマネジメントの高度化を図ってまいります。

⑥人材の育成と最適配置

人材の育成と最適配置を行うため、人材育成システム及びグローバルでのリソースマネジメントを強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,002	33,855
受取手形・完成工事未収入金	51,318	56,033
有価証券	96,841	96,841
未成工事支出金	7,283	12,648
繰延税金資産	15,523	18,644
ジョイントベンチャー持分資産	69,917	88,662
その他	6,834	9,514
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	290,719	316,196
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,193	15,926
減価償却累計額	△7,151	△10,711
建物・構築物（純額）	8,042	5,215
機械・運搬具	592	1,270
減価償却累計額	△266	△277
機械・運搬具（純額）	326	993
工具器具・備品	5,157	5,358
減価償却累計額	△4,063	△4,491
工具器具・備品（純額）	1,093	867
土地	11,938	11,938
建設仮勘定	48	5
有形固定資産合計	21,450	19,021
無形固定資産	5,142	4,733
投資その他の資産		
投資有価証券	7,855	8,505
繰延税金資産	1,745	3,948
その他	1,594	1,074
貸倒引当金	△333	△87
投資その他の資産合計	10,861	13,441
固定資産合計	37,454	37,196
資産合計	328,174	353,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	89,523	97,417
1年内返済予定の長期借入金	4	—
未払法人税等	4,675	5,986
未成工事受入金	48,168	62,571
完成工事補償引当金	4,486	1,190
工事損失引当金	4,427	1,057
賞与引当金	3,252	3,944
その他	11,421	9,720
流動負債合計	165,960	181,887
固定負債		
長期借入金	10,000	10,208
退職給付引当金	2,105	2,809
PCB処理引当金	123	131
役員退職慰労引当金	200	—
その他	532	2,598
固定負債合計	12,960	15,746
負債合計	178,921	197,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	70,759	77,832
自己株式	△1,215	△1,295
株主資本合計	150,053	157,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	△229
繰延ヘッジ損益	△156	345
為替換算調整勘定	△1,315	△1,919
その他の包括利益累計額合計	△1,369	△1,804
少数株主持分	569	516
純資産合計	149,253	155,758
負債純資産合計	328,174	353,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	312,985	247,082
完成工事原価	298,766	215,563
完成工事総利益	14,219	31,519
販売費及び一般管理費	12,517	13,974
営業利益	1,702	17,544
営業外収益		
受取利息	1,044	696
受取配当金	972	381
持分法による投資利益	144	104
為替差益	1,214	—
不動産賃貸料	140	128
その他	199	285
営業外収益合計	3,716	1,596
営業外費用		
支払利息	249	256
為替差損	—	2,882
不動産賃貸費用	93	68
その他	237	202
営業外費用合計	581	3,409
経常利益	4,837	15,732
特別利益		
保険解約返戻金	—	109
特別利益合計	—	109
特別損失		
オフィス集約費用	—	4,218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
PCB処理引当金繰入額	123	—
特別損失合計	123	4,364
税金等調整前当期純利益	4,714	11,476
法人税、住民税及び事業税	8,532	9,194
法人税等調整額	△6,806	△5,665
法人税等合計	1,726	3,529
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,947
少数株主利益又は少数株主損失(△)	34	△32
当期純利益	2,953	7,979

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△332
繰延ヘッジ損益	—	501
為替換算調整勘定	—	△511
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△103
その他の包括利益合計	—	△445
包括利益	—	7,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,545
少数株主に係る包括利益	—	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		43,392		43,396
当期変動額				
新株の発行		3		—
当期変動額合計		3		—
当期末残高		43,396		43,396
資本剰余金				
前期末残高		37,108		37,112
当期変動額				
新株の発行		3		—
当期変動額合計		3		—
当期末残高		37,112		37,112
利益剰余金				
前期末残高		69,730		70,759
当期変動額				
剰余金の配当		△1,944		△907
当期純利益		2,953		7,979
連結範囲の変動		20		—
当期変動額合計		1,029		7,072
当期末残高		70,759		77,832
自己株式				
前期末残高		△1,105		△1,215
当期変動額				
自己株式の取得		△109		△79
当期変動額合計		△109		△79
当期末残高		△1,215		△1,295
株主資本合計				
前期末残高		149,126		150,053
当期変動額				
新株の発行		7		—
剰余金の配当		△1,944		△907
当期純利益		2,953		7,979
連結範囲の変動		20		—
自己株式の取得		△109		△79
当期変動額合計		926		6,992
当期末残高		150,053		157,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△775	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878	△332
当期変動額合計	878	△332
当期末残高	102	△229
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,368	△156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,211	501
当期変動額合計	1,211	501
当期末残高	△156	345
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,469	△1,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	△604
当期変動額合計	153	△604
当期末残高	△1,315	△1,919
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,613	△1,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,243	△434
当期変動額合計	2,243	△434
当期末残高	△1,369	△1,804
少数株主持分		
前期末残高	404	569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	△52
当期変動額合計	164	△52
当期末残高	569	516
純資産合計		
前期末残高	145,917	149,253
当期変動額		
新株の発行	7	—
剰余金の配当	△1,944	△907
当期純利益	2,953	7,979
連結範囲の変動	20	—
自己株式の取得	△109	△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,408	△486
当期変動額合計	3,335	6,505
当期末残高	149,253	155,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,714	11,476
減価償却費	2,059	2,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△245
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	678	△3,271
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	125	△3,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△373	700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	865	706
受取利息及び受取配当金	△2,017	△1,078
支払利息	249	256
為替差損益 (△は益)	78	169
持分法による投資損益 (△は益)	△144	△104
オフィス集約費用	—	4,218
売上債権の増減額 (△は増加)	469	△4,821
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	9,692	△5,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,031	8,035
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△43,592	14,225
未収入金の増減額 (△は増加)	455	△2,231
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加)	30,508	△18,744
未払消費税等の増減額 (△は減少)	200	624
預り金の増減額 (△は減少)	1	45
未払確定拠出年金移換額の増減額 (△は減少)	△800	—
その他	△119	△1,496
小計	15,078	2,334
利息及び配当金の受取額	1,323	515
利息の支払額	△257	△191
法人税等の支払額	△7,531	△7,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,613	△5,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△539	△62
定期預金の払戻による収入	539	35
有形固定資産の取得による支出	△922	△930
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△942	△713
投資有価証券の取得による支出	△535	△974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△388	—
長期貸付けによる支出	—	△24
長期貸付金の回収による収入	51	81
その他	10	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,722	△2,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,208
長期借入金の返済による支出	△18	△10,004
株式の発行による収入	7	—
配当金の支払額	△1,940	△906
少数株主への配当金の支払額	△7	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△13
その他	△109	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,079	△805
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	△647
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,963	△9,260
現金及び現金同等物の期首残高	135,536	139,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290	87
現金及び現金同等物の期末残高	139,790	130,618

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 19社	連結子会社の数 20社 千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダは重要性が増したため、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。												
会計処理基準に関する事項	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物・構築物	11～57年	機械・運搬具	4～17年	工具器具・備品	2～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～57年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社2社は、各社の取締役会においてオフィス集約計画を決議したことに伴い、除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を見直し、臨時償却を行っております。 これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ330百万円減少し、税金等調整前当期純利益は3,063百万円減少しております。</p>	建物・構築物	3～57年	機械・運搬具	4～17年	工具器具・備品	2～15年
建物・構築物	11～57年													
機械・運搬具	4～17年													
工具器具・備品	2～15年													
建物・構築物	3～57年													
機械・運搬具	4～17年													
工具器具・備品	2～15年													
重要な減価償却資産の減価償却の方法														
重要な引当金の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 主要な連結子会社は、役員に支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 主要な連結子会社は、各社の定時株主総会及び取締役会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの退職慰労金を打ち切り支給することを決議致しました。 これに伴い、役員退職慰労引当金241百万円を取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>												

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は156百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,197百万円
少数株主に係る包括利益	88百万円
計	5,285百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	879百万円
繰延ヘッジ損益	1,211百万円
為替換算調整勘定	159百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	46百万円
計	2,297百万円

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エンジニアリング企業として、各種プラント、産業設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンスなどの「エンジニアリング事業」をグローバルに展開しており、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	241,395	5,687	247,082	—	247,082
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	8,506	8,510	△8,510	—
計	241,399	14,193	255,593	△8,510	247,082
セグメント利益	17,175	499	17,674	△129	17,544
セグメント資産	346,512	7,372	353,885	△492	353,392
セグメント負債	187,019	3,009	190,029	7,604	197,633
その他の項目					
減価償却費	2,562	23	2,586	△19	2,566
のれんの償却額	—	41	41	—	41
持分法適用会社への投資額	977	—	977	—	977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,905	20	2,925	△164	2,760

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△129百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△492百万円には、セグメント間取引消去△2,628百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,135百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額7,604百万円は、セグメント間取引消去△2,395百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△164百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	573円61銭	1株当たり純資産額	599円15銭
1株当たり当期純利益金額	11円39銭	1株当たり当期純利益金額	30円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11円39銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,953	7,979
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,953	7,979
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,301	259,165
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	4	—
(うち新株予約権) (千株)	(4)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,807	19,727
受取手形	761	35
完成工事未収入金	34,941	41,986
有価証券	96,841	96,841
未成工事支出金	5,557	9,971
未収入金	5,846	7,087
繰延税金資産	14,138	17,767
ジョイントベンチャー持分資産	69,917	86,668
その他	1,701	1,989
流動資産合計	256,513	282,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,030	12,659
減価償却累計額	△5,401	△8,597
建物（純額）	6,629	4,061
構築物	511	519
減価償却累計額	△335	△370
構築物（純額）	176	148
機械及び装置	217	767
減価償却累計額	△123	△125
機械及び装置（純額）	93	641
車両運搬具	241	326
減価償却累計額	△41	△48
車両運搬具（純額）	199	278
工具器具・備品	4,308	4,494
減価償却累計額	△3,407	△3,829
工具器具・備品（純額）	901	664
土地	10,906	10,906
建設仮勘定	48	0
有形固定資産合計	18,954	16,700
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
ソフトウェア	3,160	2,946
その他	42	41
無形固定資産合計	4,289	4,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,040	5,702
関係会社株式	9,332	9,336
長期貸付金	21	21
従業員に対する長期貸付金	409	353
関係会社長期貸付金	476	365
繰延税金資産	938	3,123
その他	647	330
貸倒引当金	△315	△49
投資その他の資産合計	16,551	19,183
固定資産合計	39,795	39,958
資産合計	296,308	322,035
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,176	6,676
工事未払金	66,365	76,662
1年内返済予定の長期借入金	4	—
未払金	1,186	2,356
未払費用	1,467	2,795
未払法人税等	4,012	5,755
未成工事受入金	46,083	55,881
預り金	14,574	14,953
完成工事補償引当金	4,176	1,019
工事損失引当金	4,259	1,048
賞与引当金	1,700	2,813
その他	4,805	1,878
流動負債合計	155,812	171,842
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
退職給付引当金	387	1,411
PCB処理引当金	123	131
その他	386	2,147
固定負債合計	10,897	13,690
負債合計	166,709	185,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金		
資本準備金	37,112	37,112
資本剰余金合計	37,112	37,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	34,500	34,500
繰越利益剰余金	15,901	22,711
利益剰余金合計	50,401	57,211
自己株式	△1,215	△1,295
株主資本合計	129,694	136,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	△267
繰延ヘッジ損益	△156	345
評価・換算差額等合計	△95	77
純資産合計	129,598	136,502
負債純資産合計	296,308	322,035

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	253,467	205,574
完成工事原価	249,140	181,144
完成工事総利益	4,327	24,430
販売費及び一般管理費	8,877	9,798
営業利益又は営業損失(△)	△4,550	14,631
営業外収益		
受取利息	878	590
有価証券利息	129	91
受取配当金	2,727	1,914
為替差益	1,213	—
不動産賃貸料	337	332
その他	75	127
営業外収益合計	5,362	3,056
営業外費用		
支払利息	275	262
為替差損	—	2,854
不動産賃貸費用	250	251
その他	174	190
営業外費用合計	700	3,558
経常利益	111	14,129
特別損失		
オフィス集約費用	—	3,955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
PCB処理引当金繰入額	123	—
特別損失合計	123	4,101
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△11	10,028
法人税、住民税及び事業税	6,526	8,467
法人税等調整額	△7,186	△6,157
法人税等合計	△659	2,310
当期純利益	648	7,717

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,392	43,396
当期変動額		
新株の発行	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	43,396	43,396
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,108	37,112
当期変動額		
新株の発行	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	37,112	37,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	34,500	34,500
当期末残高	34,500	34,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,197	15,901
当期変動額		
剰余金の配当	△1,944	△907
当期純利益	648	7,717
当期変動額合計	△1,296	6,810
当期末残高	15,901	22,711
利益剰余金合計		
前期末残高	51,697	50,401
当期変動額		
剰余金の配当	△1,944	△907
当期純利益	648	7,717
当期変動額合計	△1,296	6,810
当期末残高	50,401	57,211
自己株式		
前期末残高	△1,105	△1,215
当期変動額		
自己株式の取得	△109	△79
当期変動額合計	△109	△79
当期末残高	△1,215	△1,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	131,093	129,694
当期変動額		
新株の発行	7	—
剰余金の配当	△1,944	△907
当期純利益	648	7,717
自己株式の取得	△109	△79
当期変動額合計	△1,399	6,730
当期末残高	129,694	136,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△780	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	△328
当期変動額合計	841	△328
当期末残高	61	△267
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,368	△156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,211	501
当期変動額合計	1,211	501
当期末残高	△156	345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,148	△95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,052	172
当期変動額合計	2,052	172
当期末残高	△95	77
純資産合計		
前期末残高	128,945	129,598
当期変動額		
新株の発行	7	—
剰余金の配当	△1,944	△907
当期純利益	648	7,717
自己株式の取得	△109	△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,052	172
当期変動額合計	653	6,903
当期末残高	129,598	136,502

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング 事業	424,344	98.8	535,655 (△5,300)	99.9	228,361 <46.2%減>	97.1	495,989 (△26,632)	99.7
(1) LNGプラント 関係	267,970	62.4	296,265 (△3,493)	55.3	40,315 <85.0%減>	17.1	225,598 (△21,954)	45.3
(2) その他ガス・ 動力関係	30,403	7.1	123,075 (△1,806)	22.9	48,156 <58.4%増>	20.5	126,981 (△535)	25.5
(3) ガス化学関係	167	0.0	584 (-)	0.1	131 <21.3%減>	0.1	- (-)	-
(4) 石油・ 石油化学関係	56,140	13.1	55,703 (△16)	10.4	40,220 <28.4%減>	17.1	39,121 (△3,293)	7.9
(5) 一般化学関係	21,680	5.1	16,551 (69)	3.1	77,144 <255.8%増>	32.8	70,280 (△842)	14.1
(6) 一般産業機械 関係	24,169	5.6	21,850 (△22)	4.1	8,775 <63.7%減>	3.7	8,144 (-)	1.7
(7) 環境関係・ その他	23,812	5.5	21,624 (△21)	4.0	13,618 <42.8%減>	5.8	25,863 (△21)	5.2
2 その他の事業	5,048	1.2	494 (-)	0.1	6,906 <36.8%増>	2.9	1,659 (△54)	0.3
総合計	429,393	100.0	536,150 (△5,300)	100.0	235,267 <45.2%減>	100.0	497,648 (△26,687)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	97,815	22.8	169,232 (△444)	31.6	106,625 <9.0%増>	45.3	154,385 (△482)	31.0
海外	331,577	77.2	366,918 (△4,855)	68.4	128,642 <61.2%減>	54.7	343,263 (△26,205)	69.0
合計	429,393	100.0	536,150 (△5,300)	100.0	235,267 <45.2%減>	100.0	497,648 (△26,687)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

(2) 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	307,558	98.3	241,395 〈21.5%減〉	97.7
(1) LNGプラント関係	105,424	33.7	89,028 〈15.6%減〉	36.0
(2) その他ガス・動力関係	74,457	23.8	43,714 〈41.3%減〉	17.7
(3) ガス化学関係	428	0.2	716 〈67.0%増〉	0.3
(4) 石油・石油化学関係	83,879	26.8	53,509 〈36.2%減〉	21.7
(5) 一般化学関係	26,061	8.3	22,573 〈13.4%減〉	9.1
(6) 一般産業機械関係	4,055	1.3	22,481 〈454.4%増〉	9.1
(7) 環境関係・その他	13,251	4.2	9,372 〈29.3%減〉	3.8
2 その他の事業	5,427	1.7	5,687 〈4.8%増〉	2.3
総合計	312,985	100.0	247,082 〈21.1%減〉	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
国内	143,878	46.0	120,990 〈15.9%減〉	49.0
海外	169,107	54.0	126,091 〈25.4%減〉	51.0
合計	312,985	100.0	247,082 〈21.1%減〉	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
ラスラファン・リキファイド・ ナチュラル・ガス・カンパニ ー・リミテッドⅢ	38,023	12.1	カタール・リキファイド・ガ ス・カンパニー・リミテッド Ⅲ・Ⅳ	48,060	19.5
カタール・リキファイド・ガ ス・カンパニー・リミテッド Ⅲ・Ⅳ	35,147	11.2	エッソ・ハイランズ・リミテッ ド	29,405	11.9

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。